



National Center for **University Entrance Examinations**



独立行政法人

大学入試センター要覧

2014 (平成 26) 年度

National Center for University Entran

理事長ごあいさつ



大学入試センター理事長

山本 廣基

大学入試センターは、大学入試センター試験に関する業務等を行うことにより、大学入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校等における教育の振興に資することを目的としています。

大学入試センター試験は、大学に入学を志願する者に対し、大学と大学入試センターが協力して同一の期日に同一の試験問題により共同実施する試験です。この試験では、大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成度を判定することを主目的としており、入学者の選抜においては各大学の判断と創意工夫に基づいて志願者の能力、適性等を多面的に判断しています。

また、中央教育審議会ははじめ様々な場で大学入試改革が取り上げられているところですが、大学入試センターでは入学者選抜に関する調査及び研究の中核拠点としての役割を果たすために、入学者選抜方法の改善に資する調査・研究を進めています。全国大学入学者選抜研究連絡協議会の主催などもその一環であり、これらを含め、大学との共同研究もより積極的に進め、入学者選抜方法の改善に役立てたいと考えています。

大学入試センターは、大学と高等学校等における教育の振興に資するために、関連機関等と広く意見交換し、常に現状を正しく分析し、評価し、積極的に改善する努力を続けることとしています。今後ともより良い試験の実施を目指してまいりますので、皆様の一層のご理解とご協力をお願いします。

平成 26 年 6 月



ce Examinations

大学入試センターの概要

センターの目的

独立行政法人大学入試センターは、大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施する試験に関する業務等を行うことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。）における教育の振興に資することを目的としています。

第三期中期目標期間（平成23年～27年）における計画

① 大学入試センター試験

大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施する大学入試センター試験に関し、問題作成、試験の実施、答案の採点・成績提供及びその他一括して処理することが適当な業務を滞りなく確実に実施するための業務を円滑かつ適切に行います。

② 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究

我が国の大学入学者選抜方法の改善について調査研究を行う中核的機関として、大学入試センターが主体となり、各大学等と連携協力し、調査研究を行います。

- 大学入試センター試験に関する調査研究
大学入試センター試験の改善に資するため、国の審議会等において大学入試センター試験の改善について指摘されている内容も踏まえ、計画的に調査研究を行うとともに、研究成果のうち可能なものから大学入試センター試験に反映していきます。
- 大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

Contents

理事長ごあいさつ	1
大学入試センターの概要	2
大学入試センター試験の概要	
大学入試センター試験に参加した入試の仕組み	3
大学入試センター試験の果たす役割など	4
年間スケジュール	5
平成 27 年度大学入学者選抜実施日程	6
平成 27 年度大学入試センター試験の	
出題教科・科目等	7
旧教育課程履修者に対する経過措置	8
リスニング	10
大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究	
研究開発部	11
シンポジウム	13
全国大学入学者選抜研究連絡協議会	14
組織・運営等	15
資料	
大学入試センターのあゆみ	19
平成 26 年度大学入試センター試験統計データ	21
平成 27 年度大学入試センター試験参加大学	23
大学入試センターと入試改善	29

大学入試センター試験は各大学が 大学入試センターと協力して共同で実施します。 各大学の多様な選抜方法の推進役となっています。

大学入試センター試験は、大学（短期大学を含む。）に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、各大学が、それぞれの判断と創意工夫に基づき適切に用いることにより、大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するものです。

大学入試センター試験に参加した入試の仕組み

大学入試センター試験の運営

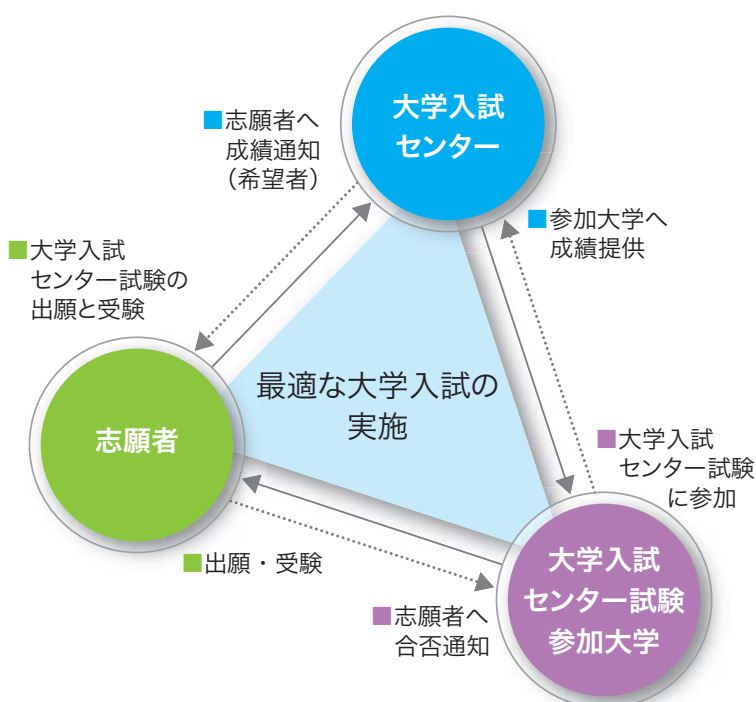
大学入試センター試験は、この試験に参加する国立、公立、私立の各大学が大学入試センターと協力して同一の期日に同一の試験問題により、共同して実施します。

● 大学入試センターの役割

- 試験問題の作成、印刷、輸送
- 受験案内、実施マニュアルなどの作成
- 出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- 答案の採点、集計
- 試験成績などの各大学への提供
- 試験成績の本人通知

● 参加大学の役割

- 大学入試センター試験の利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- 試験場の設定、試験監督者などの選出
- 志願者への受験案内の配付
- 試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求
- 試験問題作成に携わる者の派遣
- 試験問題の保管・管理



● 検定料	3教科以上受験	18,000 円
	2教科以下受験	12,000 円

● 成績通知手数料	出願時	800 円
(成績通知を希望する場合、出願時に検定料と併せて払込)		

● 出願方法

- (1) 高等学校又は中等教育学校卒業見込者は、在学している学校経由
- (2) 高等学校又は中等教育学校卒業者等は、直接郵送

● 試験場

- (1) 高等学校又は中等教育学校卒業見込者は、
出願時に在学している学校が所在する試験地区内の試験場
- (2) 高等学校又は中等教育学校卒業者等は、
志願票に記入された現住所の試験地区内の試験場

大学入試センター試験の果たす役割など

大学入試センター試験は、昭和 54 年度から平成元年度まで実施された国公立大学を対象とした共通第 1 次学力試験に代えて、平成 2 年度から国公立大学を対象として実施されています。

平成 23 年度からは、AO 入試を実施する際は、大学入試センター試験の成績を出願要件（出願の目安）や合否判定に用いること等に留意することが大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）に明記されました。

1 難問奇問を排除した、 良質な問題の確保

昭和 53 年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通第 1 次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、現在、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

2 各大学が実施する試験との適切な 組合せによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験に参加することで、小論文、面接等を実施する大学や推薦入試、帰国子女・社会人を対象とした特別入試を実施する大学が増えつつあります。このように、大学入試センター試験は大学入試の個性化・多様化に貢献しています。AO 入試や推薦入試に大学入試センター試験を用いる例もあります。

3 国公立大学を通じた入試改革

私立大学の参加数は年々増えており（平成 26 年度入試では、521 大学）、参加した私立大学からも好評を得ています。

4 アラカルト方式による 各大学に適した利用

大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を指定することができます。

大学入試センター試験参加のメリット

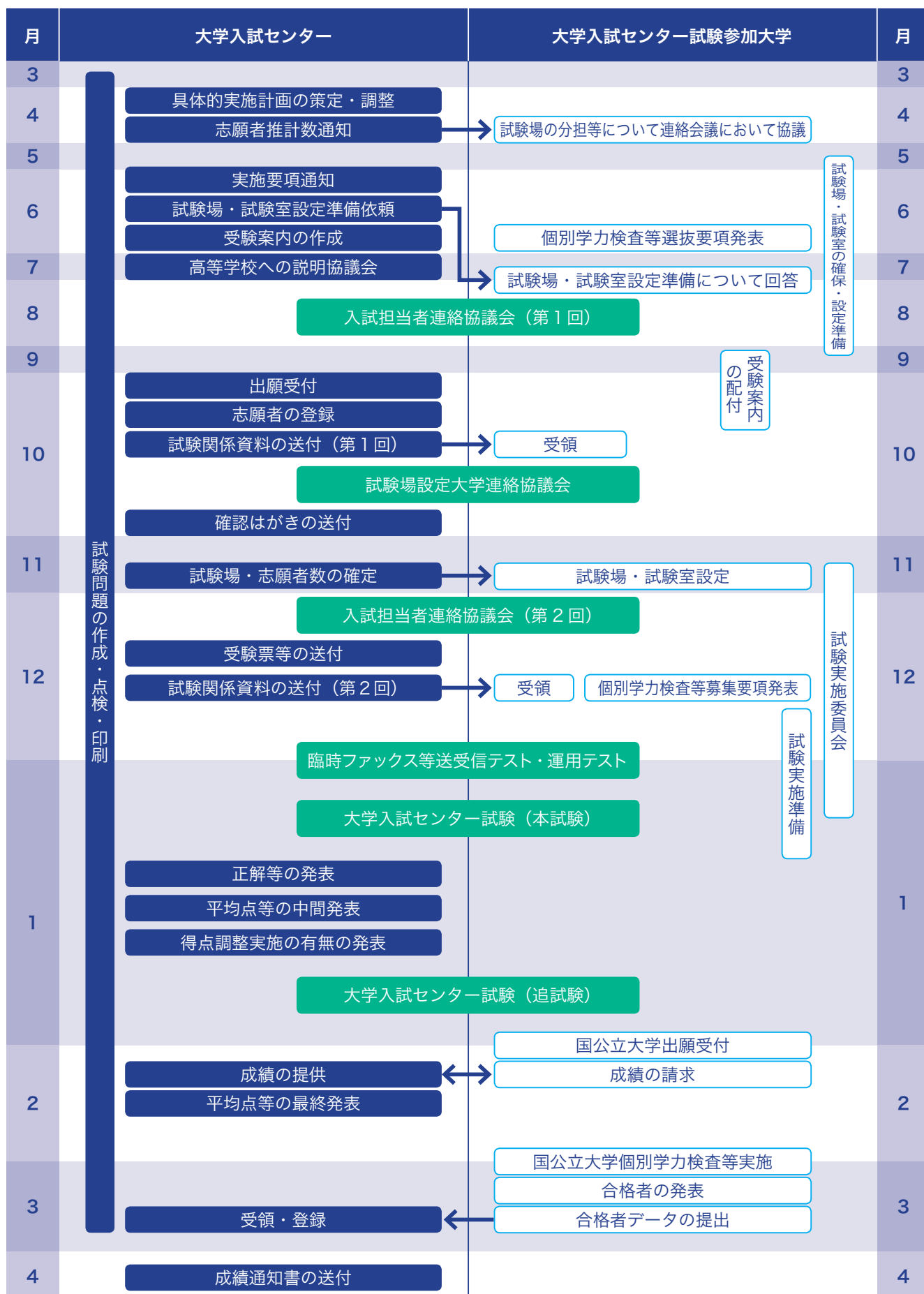
大学入試センター試験に参加することにより、新しい層の学生の開拓や、全国へのアピール、さらに面接などに重点を置くことができるなど、様々なメリットがあります。

- 大学入試センター試験を利用する選抜については、全科目に平均的な学力を有するオールラウンド型の生徒が受験するなど、従来とは異なった層の学生を開拓することができた。
- 大学入試センター試験への参加により、今まで実施が難しかった小論文や面接を導入する余裕ができた。
- 受験者が全国的に広がり、受験者数も従来より増加した。
- 大学の PR に役立ち、イメージアップが図れた。
- 大学独自の試験のみで選抜を行うよりも、広範囲の教科・科目から選択することで広い視野から受験者の適性の評価が行えるようになった。
- 同一大学・学部の受験チャンスが 1 回増えたことが受験者に好評であった。

各大学での参加方法の一例

- 基礎的な学力を幅広く評価するため、出題教科・科目を総合的に活用。
- 一般入試の募集人員の一部について、大学入試センター試験の特定の教科・科目を選択。
- 教科・科目に幅を持たせ、受験者が得意なものを選択させる。
- 調査書と大学入試センター試験で第 1 次の選抜を行い、その合格者について面接試験を実施。
- 工学部において、大学入試センター試験の数学・外国語を選択。大学が行う試験は理科のみを実施。
- 募集人員の一部について、大学入試センター試験と大学が行う試験のうち、高得点の方を合否の判定に使用。
- 推薦入試について、大学入試センター試験の国語・外国語のみを用い、大学が行う試験として面接を実施。
- 大学入試センター試験で必要とする成績水準を明示した上で、大学入試センター試験の成績がその水準に達している者は大学が行う試験に進ませ、大学入試センター試験の成績は合算せずに大学が行う試験の成績のみで合否を判定。
- 大学の自主的な判断に基づき、過年度の大学入試センター試験の成績を当該年度の入学者選抜に使用。

年間スケジュール



■ 平成 27 年度大学入学者選抜実施日程

平成 26 年 6 月		大学入試センター試験の実施要項を発表	
□ 7 月 31 日 (木) まで		各国公私立大学が個別学力検査等の選抜要項を発表	
□ 8 月 1 日 (金) ～ 9 月 26 日 (金)		受験上の配慮の出願前申請受付	
□ 9 月 1 日 (月) から		大学入試センター試験の受験案内を配付	
□ 9 月 29 日 (月) ～ 10 月 9 日 (木)		大学入試センター試験の出願受付 (大学入試センター試験の成績通知希望受付)	
□ 10 月下旬まで		大学入試センター試験の志願者に確認はがきを送付	
□ 12 月 15 日 (月) まで		各国公私立大学が個別学力検査等の募集要項を発表	
□ 12 月中旬まで		大学入試センター試験の志願者に受験票等を送付	
平成 27 年 1 月 17 日 (土) ・ 18 日 (日)		大学入試センター試験の本試験を実施	
□ 1 月 17 日 (土) ・ 18 日 (日)		大学入試センター試験問題の正解等を発表	
□ 1 月 21 日 (水) 【予定】		大学入試センター試験の平均点等の中間発表	
□ 1 月 23 日 (金) 【予定】		大学入試センター試験の得点調整実施の有無の発表	
□ 1 月 24 日 (土) ・ 25 日 (日)		大学入試センター試験の追試験を実施	
□ 1 月 26 日 (月) ～ 2 月 4 日 (水)		各国公立大学の出願受付	
□ 2 月 3 日 (火) から		大学入試センター試験成績の各大学への提供を開始	
□ 2 月 5 日 (木) 【予定】		大学入試センター試験の平均点等の最終発表	
□ 2 月 25 日 (水) から		国公立大学前期日程の試験を実施	
□ 3 月 8 日 (日) 以降		公立大学中期日程の試験を実施	
□ 3 月 12 日 (木) 以降		国公立大学後期日程の試験を実施	
□ 4 月 16 日 (木) 以降		大学入試センター試験の成績通知希望者に成績通知書を送付	

(注) 1 国公立大学の実施日程は、上記日程と一部異なる場合があります。

2 私立大学・公私立短期大学は、出願期日、試験日とも各大学が設定しています。

平成 27 年度大学入試センター試験の出題教科・科目等

期日	出題教科(グループ)・科目 ^(注1)	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成 27 年 1 月 17 日 (土)	地理歴史 「世界史 A」「世界史 B」 「日本史 A」「日本史 B」 「地理 A」「地理 B」	2 科目受験 ^(注2) 9:30 ～ 11:40 (うち解答時間 120 分) (200 点)	『倫理、政治・経済』は、「倫理」と「政治・経済」を総合した出題範囲とする。	左記出題科目の 10 科目のうちから最大 2 科目を選択し、解答する。 ただし、同一名称を含む科目の組合せで 2 科目を選択することはできない ^(注3) 。 なお、受験する科目数は出願時に申し出ること。
	公民 「現代社会」「倫理」 「政治・経済」 『倫理、政治・経済』	1 科目受験 10:40 ～ 11:40 (100 点)		
	国語 ^(注4) 『国語』	13:00 ～ 14:20 (200 点)		
平成 27 年 1 月 18 日 (日)	外国語 ^(注5) 『英語』※ 『ドイツ語』※ 『フランス語』※ 『中国語』※ 『韓国語』※	【筆記】 15:10 ～ 16:30 (200 点) 【リスニング】 (『英語』のみ) 17:10 ～ 18:10 (うち解答時間 30 分) (50 点)	『英語』は、「オーラル・コミュニケーションⅠ」及び「英語Ⅰ」に加えて「オーラル・コミュニケーションⅡ」と「英語Ⅱ」に共通する事項を出題範囲とする。	左記出題科目の 5 科目のうちから 1 科目を選択し、解答する。 ただし、※が付された科目の問題冊子の配付を希望する場合は、出願時に申し出ること。
	理科① ^(注6) 「物理基礎」「化学基礎」 「生物基礎」「地学基礎」	9:30 ～ 10:30 (100 点)		左記出題科目の 4 科目のうちから 2 科目を選択し、解答する。 なお、受験する科目の選択方法は出願時に申し出ること ^(注7) 。
	数学① 「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学 A』	11:20 ～ 12:20 (100 点)	『数学Ⅰ・数学 A』は、「数学Ⅰ」と「数学 A」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学 A」の 3 項目の内容のうち、2 項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 (場合の数と確率、整数の性質、図形の性質)	左記出題科目の 2 科目のうちから 1 科目を選択し、解答する。
	数学② 「数学Ⅱ」 『数学Ⅱ・数学 B』※ 「工業数理基礎」※ 『簿記・会計』※ 『情報関係基礎』※	13:40 ～ 14:40 (100 点)	『数学Ⅱ・数学 B』は、「数学Ⅱ」と「数学 B」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学 B」の 3 項目の内容のうち、2 項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。 (数列、ベクトル、確率分布と統計的な推測) 『簿記・会計』は、「簿記」及び「会計」を総合した出題範囲とし、「会計」については、会計の基礎、貸借対照表、損益計算書、財務諸表の活用の 4 項目の内容のうち、会計の基礎を出題する。 『情報関係基礎』は、専門教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の 8 教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。	左記出題科目の 5 科目のうちから 1 科目を選択し、解答する。 ただし、※が付された科目の問題冊子の配付を希望する場合は出願時に申し出ること。
	理科② 「物理」「化学」 「生物」「地学」	2 科目受験 ^(注2) 15:30 ～ 17:40 (うち解答時間 120 分) (200 点) 1 科目受験 16:40 ～ 17:40 (100 点)	「物理」、「化学」、「生物」、「地学」には、一部に選択問題を配置する。	左記出題科目の 4 科目のうちから最大 2 科目を選択し、解答する。 なお、受験する科目の選択方法は出願時に申し出ること ^(注7) 。

- (注) 1 国語及び外国語(『英語』を除く。)は、各教科について 1 試験時間とし、地理歴史及び公民については、合わせて 1 試験時間とします。理科及び数学は、①及び②の出題科目のグループごとに、外国語『英語』は、筆記とリスニングに試験時間を分けます。
- 2 地理歴史及び公民並びに理科②の試験時間において 2 科目を選択する場合は、解答順に第 1 解答科目及び第 2 解答科目に区分し各 60 分間で解答を行います。第 1 解答科目及び第 2 解答科目の間に答案回収等を行うために必要な時間を加え、試験時間は 130 分とします。
- 3 「同一名称を含む科目の組合せ」とは、「世界史 A」と「世界史 B」、「日本史 A」と「日本史 B」、「地理 A」と「地理 B」、「倫理」と「倫理、政治・経済」及び「政治・経済」と「倫理、政治・経済」の組合せを指します。
- 4 「国語」の出題分野別の配点は、「近代以降の文章(2 問 100 点)、古典(古文(1 問 50 点)、漢文(1 問 50 点))」とします。
- 5 『英語』を選択する受験者は、原則として、筆記とリスニングの双方を解答します。リスニングは、音声問題を用い 30 分間で解答を行います。解答開始前に受験者に配付した IC プレーヤーの作動確認・音量調節を受験者本人が行うために必要な時間を加え、試験時間は 60 分とします。
- 6 理科①については、必ず 2 科目を受験するものとし、1 科目のみの受験は認めません。
- 7 理科については、出願時に下記のいずれかの選択方法を登録します。
- A 理科①から 2 科目
 - B 理科②から 1 科目
 - C 理科①から 2 科目及び理科②から 1 科目
 - D 理科②から 2 科目

大学入試センター試験は、主として多肢選択による客観式の検査方式で出題し、解答はマーク方式によります。この試験は、これまでの研究や経験の積み上げの中から、単に表面的な暗記知識だけを問うのではなく、論理的な思考力や判断力などを評価できるよう、試験問題の形式や内容について工夫改善を図ってきたものです。大学入試センター試験に参加する大学は、大学入試センター試験の出題教科・科目の中から、入学志願者に解答させる教科・科目及びその選択方法を定めています。入学志願者は、各大学の学生募集要項等により、受験を要する教科・科目を確認の上、大学入試センター試験を受験することになります。平成 27 年度大学入試センター試験においては、平成 21 年 3 月の高等学校学習指導要領の改訂を受け、6 教科 31 科目（数学、理科については、旧教育課程履修者用として、数学 3 科目、理科 6 科目を別途出題）が出題されます。

旧教育課程履修者に対する経過措置

- 1 平成 27 年度大学入学者選抜に係る大学入試センター試験では、平成 21 年 3 月に告示された高等学校学習指導要領（以下「新指導要領」という。）が一部先行実施されたことに伴い、数学及び理科の 2 教科に関しては、新指導要領に基づく試験を、その他の教科については、平成 11 年 3 月に告示された高等学校学習指導要領に基づく試験をそれぞれ実施することになります。
- このことから、数学及び理科の 2 教科に関しては、平成 27 年度大学入試センター試験の全ての受験者は、新指導要領に基づく教科・科目の内容による試験を受験するのが原則としますが、旧教育課程履修者に対して次のような経過措置を講じることとし、旧教育課程履修者のうち希望する者が、この経過措置により受験できるものとします。

（科目単位での経過措置）

旧教育課程に基づく「数学Ⅰ」、「数学Ⅰ・数学A」、「数学Ⅱ・数学B」、「理科総合A」、「理科総合B」、「物理Ⅰ」、「化学Ⅰ」、「生物Ⅰ」及び「地学Ⅰ」は、旧教育課程履修者のための出題科目として残し、従前と同様の試験時間、配点により出題します。

なお、新指導要領に基づく教育課程履修者（以下「新教育課程履修者（数学、理科）」という。）は、これらの旧教育課程により出題する科目を選択解答できません。

新教育課程履修者 (数学、理科)	① 高等学校（特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）に平成 24 年 4 月に入学し、数学、理科に関し新教育課程を履修し、平成 27 年 3 月卒業見込みの者
	② 中等教育学校の後期課程に平成 24 年 4 月に進級し、数学、理科に関し新教育課程を履修し、平成 27 年 3 月卒業見込みの者
旧教育課程履修者	上記以外の者 ※ 高等学校等卒業生、高等学校卒業程度認定試験合格者又は合格見込者、大学入学資格検定合格者、高等専門学校第 3 学年修了者又は修了見込者、外国の学校等修了者又は修了見込者、在外教育施設修了者又は修了見込者、及び高等学校等を平成 27 年 3 月卒業見込みであるが、入学は平成 24 年 3 月以前の者など、上記に該当しない者

※「新教育課程」とは、平成 25 年 4 月 1 日から適用された高等学校学習指導要領（平成 21 年文部科学省告示第 34 号）に基づく教育課程及び平成 21 年 3 月 9 日文部科学省告示第 38 号の特例により定められた教育課程をいい、「旧教育課程」とは、従前の高等学校学習指導要領に基づく教育課程をいいます。

2 経過措置としての出題方法、科目選択の方法等は、次表のとおりです。

教科	グループ	新教育課程により 出題する科目	旧教育課程履修者に対する経過措置		
			旧教育課程により 出題する科目	出題方法	科目選択の方法等
数 学	①	「数学 I」	「旧数学 I」	新教育課程により出題する「数学 I」に加え、旧教育課程による「旧数学 I」を別科目として出題する。	新教育課程による出題科目と旧教育課程による出題科目を合わせた 4 科目のうちから 1 科目を選択解答する。
		「数学 I・数学 A」	「旧数学 I・旧数学 A」	新教育課程により出題する「数学 I・数学 A」に加え、旧教育課程による「旧数学 I・旧数学 A」を別科目として出題する。	
	②	「数学 II」		特に措置しない。	新教育課程による出題科目と旧教育課程による出題科目を合わせた 3 科目のうちから 1 科目を選択解答する。
		「数学 II・数学 B」	「旧数学 II・旧数学 B」	新教育課程により出題する「数学 II・数学 B」に加え、旧教育課程による「旧数学 II・旧数学 B」を別科目として出題する。	
理 科	①	「物理基礎」 「化学基礎」 「生物基礎」 「地学基礎」		新教育課程により出題する「物理基礎」、「化学基礎」、「生物基礎」、「地学基礎」、「物理」、「化学」、「生物」及び「地学」に加え、旧教育課程による「理科総合 A」、「理科総合 B」、「物理 I」、「化学 I」、「生物 I」及び「地学 I」を別科目として出題する。	次のア、イのいずれかを選択し、解答する。 ア 7 ページ ^{(注) 7} に示す新教育課程による出題科目の選択方法 A～D のいずれかの方法により選択解答する。 イ 旧教育課程により出題する科目の 6 科目のうちから最大 2 科目を選択解答する。 なお、受験する科目の選択方法（上記アの場合）又は受験する科目数（上記イの場合）は出願時に申し出ること。
	②	「物 理」 「化 学」 「生 物」 「地 学」	「理科総合 A」 「理科総合 B」 「物理 I」 「化学 I」 「生物 I」 「地学 I」		

※ 旧教育課程履修者は、理科において、新・旧の異なる教育課程の科目を組み合わせで選択解答することはできません。

リスニング

大学入試センター試験の外国語で『英語』を選択する受験者は、原則として、筆記とリスニングの双方を解答することになります。リスニングでは、受験者が監督者の指示に従い、各自に配付された IC プレーヤーを操作して問題音声を聞き取り、解答します。問題音声は約 30 分、配点は 50 点満点です。ただし、解答開始前に受験者に配付された IC プレーヤーの作動確認、音量調節を受験者本人が行うために必要な時間を加えて、試験時間は 60 分です。なお、IC プレーヤー、イヤホン、音声メモリーは、資源の有効利用のため試験終了後回収します。また、平成 27 年度大学入試センター試験で使用する IC プレーヤーは、下の写真のものになります。



リスニングの進行

- 1 各受験者に、問題冊子と解答用紙のほか、「IC プレーヤーとイヤホン」、「音声メモリー」を配付します。
- 2 解答用紙裏面のイラストに従い、IC プレーヤーの操作準備を受験者が各自で行います。
- 3 監督者の「確認はじめ」の指示後、IC プレーヤーの確認ボタンを長く押して確認音声（IC プレーヤーから正常に音声が出るかを確認するための音声で試験問題用の音声ではありません。）を再生させ、IC プレーヤーが正常に動くことを確認します。
- 4 監督者の「解答はじめ」の指示後、IC プレーヤーの再生ボタンを長く押し、問題音声を再生して解答を開始します。
- 5 問題音声は設問ごとに 2 回流れます。
- 6 解答は設問ごとに解答用紙にマークします。

大学入試センターのホームページでは、IC プレーヤーの操作を体験することができます。また、過年度に実施したリスニングの試験問題、正解、問題音声等も掲載しています。

研究開発部

大学入試センター研究開発部は、大学入試センター試験の改善及び個別大学における入学者選抜方法の改善を目的とする多くの研究を行っています。大学入試センター試験はこれまで 20 年以上にわたって実施されてきましたが、その間、様々な改善が加えられてきました。研究開発部は、問題作成の方法、試験問題の分析・評価及びそれらのデータベース化などについて研究を行い、大学入試センター試験の実施・改善に貢献しています。また、大学入試センター試験は、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的としていますが、個別大学における入学者選抜の有効な資料となることも求められています。このことから、研究開発部は、教科・科目によらない新しい試験の開発、試験得点の調整方法、テスト理論に基づく試験、高大接続に関わる調査など、入学者選抜方法の改善に必要とされる重要な開発研究を集中的に行っています。大学全入時代と呼ばれる今日、これらの研究がより適切な入学者選抜方法の確立に寄与することが期待されています。

研究部門・研究分野・研究課題

研究開発部は、試験基盤設計研究部門と試験評価解析研究部門の 2 部門からなり、その研究活動は研究開発部長及び各部門におかれた部門主任 2 名により統括されています。

研究部門	研究分野	平成 26 年度の主な研究課題
試験基盤設計研究部門 教授 宮埜 寿夫 教授 山村 滋 ²⁾ 教授 椎名久美子 准教授 伊藤 圭 准教授 櫻井 裕仁 准教授 濱中 淳子 准教授 南谷 和範 助教 荒井 清佳 助教 立脇 洋介	計量心理 教育行政 認知科学 教育工学 統計学 教育社会 視覚障害研究 計量心理 社会心理	・新しい高大接続システムに関する調査研究 ・新しい試験の開発に関する調査研究 ・新しいモニター調査の設計
試験評価解析研究部門 教授 大津 起夫 ¹⁾ 教授 石岡 恒憲 ²⁾ 准教授 内田 照久 准教授 荘島宏二郎 助教 橋本 貴充 助教 大久保智哉	計量心理 情報科学 教育心理 教育心理 教育心理 計量心理	・試験に関わる情報技術の開発と活用に関する研究 ・得点調整に関わるテスト標準化研究 ・統計理論と情報技術を用いた CBT の実証的研究 ・新しいモニター調査の設計

1) 部長 2) 部門主任

(平成 26 年 5 月現在)

研究の形態

研究開発部の教員が行う研究は、中期計画にしたがって行われていますが、研究経費の種類により、特別研究、理事長裁量経費による研究、科学研究費補助金などの外部資金による研究等に分けられます。特別研究は、比較的大規模な研究であり、大学等の研究機関／研究者と連携して行われています。平成 26 年度の特別研究には、次の研究課題があります。

- ① 新しい高大接続システムに関する調査研究
- ② 新しい試験の開発に関する調査研究
- ③ 試験に関わる情報技術の開発と活用に関する研究
- ④ 得点調整に関わるテスト標準化研究
- ⑤ 統計理論と情報技術を用いた CBT の実証的研究

これらの特別研究課題と同様に、その他の研究経費による研究についても中期計画にしたがって具体的な課題が設定されており、研究開発部外の研究者と必要に応じて連携しながら行われています。

研究成果の発信

研究開発部の教員による研究成果は、日本テスト学会誌、日本行動計量学会誌などの学会誌、大学入試センターの「研究紀要」、大学入試センターが全国大学入学者選抜研究連絡協議会と連携して発行する「大学入試研究ジャーナル」などで見ることができます。また、特別研究の成果などは、特に研究期間の終了時に研究成果報告書としてまとめられています。最近の主な研究成果報告書には、次のようなものなどがあります。

- アドミッション・ポリシーの効果に関する研究（特別研究）
- 日本語小論文試験についての実証的研究

●ホームページ

研究成果の一部は、平成 22 年度より大学入試センターのホームページ上に掲載されています。現在掲載されている内容は、「研究紀要」、「大学入試研究ジャーナル」の一部ですが、今後さらに掲載内容の充実を図る予定です（研究紀要については <http://www.dnc.ac.jp/research/kenyukaihatsu/kiyou.html>、大学入試研究ジャーナルについては <http://www.dnc.ac.jp/research/nyukenkyou/kankoubutsu.html> をご覧ください）。

シンポジウム

大学入試センターでは、大学入試研究成果について社会に発信するため、毎年シンポジウムを開催しています。平成 25 年度は研究開発部や入学者選抜研究に関する調査室※において、下記のシンポジウムを開催しました。

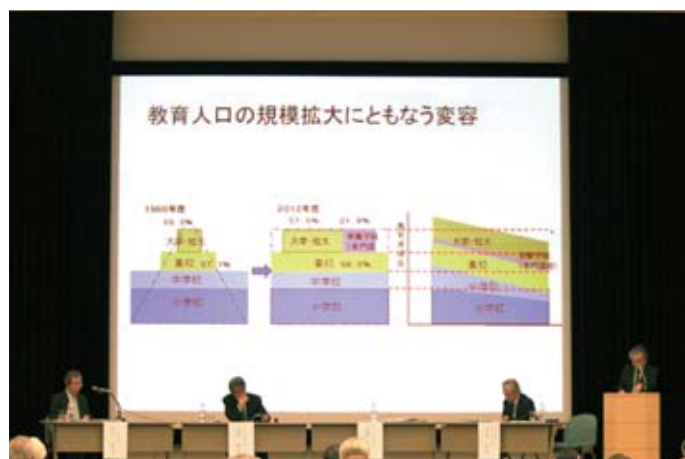
※ 大学入学者選抜方法の改善に関する研究テーマ及び研究組織の在り方等について具体的な調査及び企画立案等を行うため設置（平成 25 年度）

テーマ：入試研究から見た高大接続－多様化する大学入試にせまる－



開催日 平成 25 年 8 月 8 日（木）
場 所 NTT データ駒場研修センター
参加者 約 180 名
内 容 本シンポジウムでは、一般入試、AO 入試、推薦入試など、多様な入試を経た学生が入学している現状のなかで、センター試験や他の入学試験がどのように機能しているのかを、高校側の視点も踏まえながら議論しました。まず、高校生の勉強時間や各大学の入試の設計や分析についての講演を行った後で、高校教員がコメントを加えました。その後、3つの大学の入試研究の事例紹介を行い、最後の全体討論では、参加者より寄せられた質問を中心とした討論を行いました。

テーマ：2013 大学入試サミット －「21 世紀の大学入試と教育再生の展望」－



開催日 平成 25 年 11 月 16 日（土）
場 所 NTT データ駒場研修センター
参加者 約 80 名
内 容 日本の大学入試は、戦後、進学適性検査や能研テストを経て、1970 年代終わりに、共通第一次学力試験が始まり、1990 年からはセンター試験へと代わりました。この間、大学入試は学力選抜から多様化へと舵取りが大きく変わり、受験競争の緩和も進みました。本サミットでは、こうした大学入試の移行段階におけるそれぞれの議論をふり返し、現在、取り組むべき課題を明らかにしました。

全国大学入学者選抜研究連絡協議会

1 目的

大学の入学者の選抜方法の改善に関する調査及び研究に関し、研究交流の一層の推進に資することを目的としています。

2 事業内容

- ① 大学間における研究協議のための全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会の開催
- ② 大会を通じた入学者選抜に係る共同研究
- ③ 上記活動に係る報告書等の編集
 - 大学入試研究ジャーナル
 - 大学入試研究の動向

3 平成 26 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会の概要

① 企画討論会

テーマ：高校教育・大学入試・大学教育の関係再考

ーそれぞれどのような能力を育成し、
どのように測定しようとしているのかー

サブテーマ：● 高校から大学に如何に接続するか

- 大学教育は何を育成するのか
ーディプロマポリシーと教員の意識ー
- 高大接続における共通テストの役割

② 公開討論会

テーマ：大学進学の地域における現状とその改善方策について

③ 大会関連行事 大学入試センターセミナー

テーマ：基礎的学力を測る 一言語運用力試験の開発ー

サブテーマ：● 言語運用力試験の枠組み

- 言語運用力試験結果の分析



平成 25 年度大会における企画討論会の様子

4 これまでの実績

平成 18 年度 静岡県コンベンションアーツセンター 静岡大学と共催 511 名・190 大学参加
平成 19 年度 国立オリンピック記念青少年総合センター 北里大学と共催 536 名・224 大学参加
平成 20 年度 国立オリンピック記念青少年総合センター 東京外国語大学と共催 575 名・216 大学参加
平成 21 年度 学術総合センター 千葉大学と共催 454 名・189 大学参加
平成 22 年度 北九州国際会議場 北九州市立大学と共催 411 名・187 大学参加
平成 23 年度 早稲田大学早稲田キャンパス 早稲田大学と共催 574 名・212 大学参加
平成 24 年度 岡山コンベンションセンター 岡山大学と共催 579 名・189 大学参加
平成 25 年度 国立オリンピック記念青少年総合センター 首都大学東京と共催 496 名・180 大学参加

大学入試センターデータ

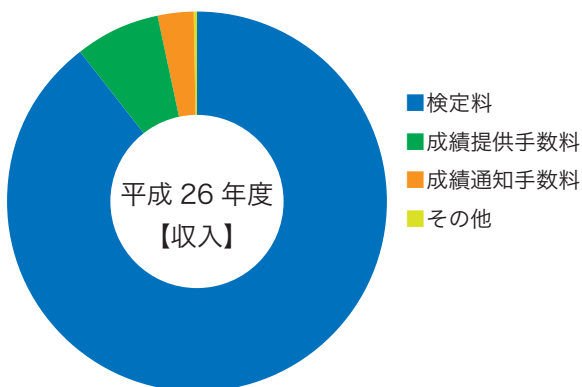
●役職員数

理事長 (所長)	理事 (副所長)	試験・研究統括官 (副所長)	監事	試験・研究 副統括官	総務企画部・事業部	研究開発部			特任教員	合計
					事務職員・技術職員	教授	准教授	助教		
1	1	1	1 (1)	2	74	5	5	4	(3)	94 (4)

(注) () は非常勤で外数で示す

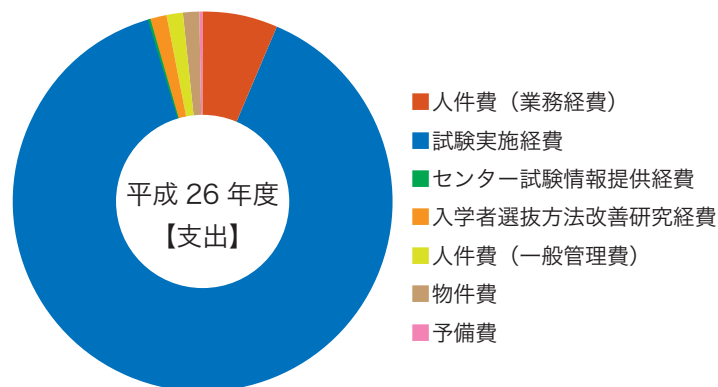
(平成 26 年 4 月 1 日現在)

●予算 (平成 26 年度)



収入	
検定料	9,718
成績提供手数料	796
成績通知手数料	335
その他	13
合計	10,862

(単位：百万円)



支出	
業務経費	11,392
人件費	776
試験実施経費	10,468
センター試験情報提供経費	14
入学者選抜方法改善研究経費	134
一般管理費	336
人件費	181
物件費	155
予備費	20
合計	11,748

(単位：百万円)

●施設

施設名	土地	建物 (延面積)
大学入試センター本館等	16,275㎡	15,035㎡

大学入試センター試験参加大学数の推移

年度	国立大学	公立大学	私立大学	計
20	82 大学	73 大学	466 大学	621 大学
21	82 大学	74 大学	487 大学	643 大学
22	82 大学	75 大学	494 大学	651 大学
23	82 大学	79 大学	504 大学	665 大学
24	82 大学	79 大学	513 大学	674 大学
25	82 大学	81 大学	520 大学	683 大学
26	82 大学	81 大学	521 大学	684 大学
27	82 大学	84 大学	525 大学	691 大学

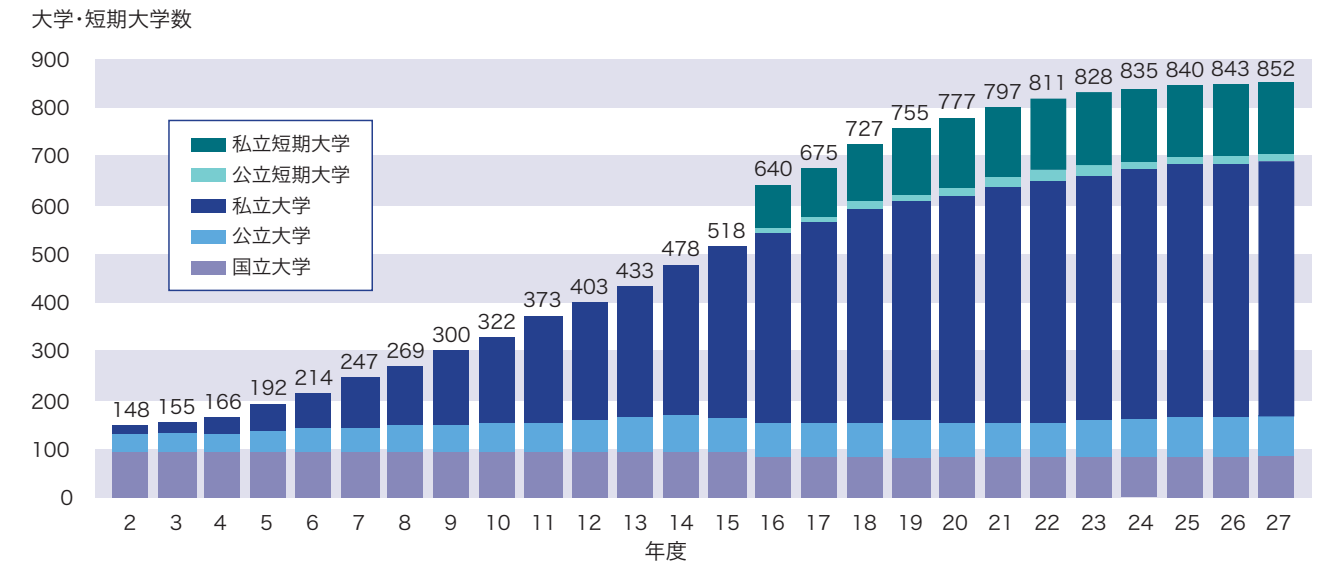
(注) 平成 27 年度については、平成 26 年 3 月 31 日現在の予定数。

大学入試センター試験参加短期大学数の推移

年度	公立短期大学	私立短期大学	計
20	17 短期大学	139 短期大学	156 短期大学
21	15 短期大学	139 短期大学	154 短期大学
22	15 短期大学	145 短期大学	160 短期大学
23	15 短期大学	148 短期大学	163 短期大学
24	16 短期大学	145 短期大学	161 短期大学
25	15 短期大学	142 短期大学	157 短期大学
26	16 短期大学	143 短期大学	159 短期大学
27	16 短期大学	145 短期大学	161 短期大学

(注) 平成 27 年度については、平成 26 年 3 月 31 日現在の予定数。

大学入試センター試験参加大学・短期大学数



独立行政法人 大学入試センター 組織図



（平成 26 年 4 月 1 日現在）

■ 各種委員会等

運営審議会

理事長の諮問に応じ、大学入試センターの事業計画その他重要事項について審議します。国公立大学関係者、学識経験者及び高等学校関係者等で組織されています。

大学入試センター試験等の改善に関する懇談会

大学入試センター試験の改善及び充実のための方策並びに大学入試センターが果たすべき役割等について意見を伺います。国公立大学関係者、学識経験者、高等学校等関係者で組織されています。

試験企画委員会

大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針及び試験問題の文章表現、構成、出題方法、解答方法等の一般原則を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等について調査審議します。国公立大学等の教員及び学識経験者等で構成されています。

実施方法委員会

大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項を処理します。国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

● 配慮事項審査・検討委員会

大学入試センター試験における障害等のある入学志願者に対する受験上の配慮についての調査・検討及び具体的審査等を行います。国公立大学の教員等で組織されています。

教科科目第一委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成を行う委員会、6教科40科目（旧教育課程科目9科目を含む）の出題科目の試験問題を作成しています。約500名を超える国公立大学等の教員等で組織され、国語、地理歴史（世界史、日本史、地理）、公民（現代社会、倫理、政治・経済、「倫理、政治・経済」）、数学（数学Ⅰ、数学Ⅱ）、工業数理基礎、簿記・会計、情報関係基礎、理科（理科総合A、理科総合B、物理、化学、生物、地学）、外国語（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語）の出題科目の問題作成部会と障害のある者のための問題作成部会の計25部会が置かれています。

教科科目第二委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合を行います。約160名程度の教科科目第一委員会経験者である国公立大学等の教員及び学識経験者で組織され、出題教科・科目ごとに計21の点検部会が置かれています。

教科科目第三委員会

教科科目第一委員会が作成した大学入試センター試験の試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合します。国公立大学等の教員及び学識経験者で組織されています。

点検協力者

大学入試センター試験の試験問題の難易度及び出題範囲について、高等学校教育の立場から点検を行います。高等学校関係者等で組織されています。

試験問題評価委員会

大学入試センター試験の試験問題の評価を行います。国公立大学等の教員及び高等学校関係者等で組織されています。

国語出典データ作成委員会

各国公立大学の入学試験問題の国語の出典データの整理、入力データの審査、その他データベースの作成に当たっての専門的事項を処理します。

得点調整判定委員会

各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、大学入試センター試験の状況を考慮するとともに、問題の難易差等を専門的に分析し、得点調整の要否を総合的に判定します。国公立大学関係者で組織されています。

● 得点調整判定専門委員会

専門的な立場から大学入試センター試験の結果を分析・整理し、得点調整の要否の判定に必要な基礎資料を準備します。大学入試センターの教員及び学識経験者で組織されています。

全国大学入学選抜研究連絡協議会企画委員会

国公立大学を通じた入学選抜方法の改善に関する調査研究を推進するため、協議会大会等の企画実施に係る具体的事項の検討を行います。国公立大学の教員及び学識経験者で組織されています。

大学入試センターのあゆみ

●共通第1次学力試験実施期間

年 月	経 緯
昭和51年 5月(1976年)	・ 共通第1次学力試験に関する調査研究を推進するため、全国共同利用施設として国立大学入試改善調査施設を東京大学に設置。
昭和52年 5月(1977年)	・ 大学入試センターが設置され（国立学校設置法の改正）、共通第1次学力試験の準備を開始。 ・ 管理・事業部として総務課、事業課を、研究部として情報処理、評価、追跡の各研究部門を設置。 ・ 初代所長に加藤陸奥雄（前東北大学長）が就任。
昭和53年 4月(1978年)	・ 研究部に試験方法研究部門、試験制度研究部門を新設。 ・ 管理・事業部の1部2課を、管理部庶務課、会計課、事業部事業課、情報処理課の2部4課に組織改編。
昭和54年 1月(1979年)	・ 第1回共通第1次学力試験を実施（1月13日、14日）。
昭和57年 4月(1982年)	・ 第2代所長に小坂淳夫（前岡山大学長）が就任。
昭和57年 6月(1982年)	・ 企画調整官（教授副所長）を設置。
昭和58年 3月(1983年)	・ 新庁舎が竣工。
昭和60年 4月(1985年)	・ 第3代所長に堯天義久（前神戸大学長）が就任。
昭和61年 4月(1986年)	・ 管理部に企画調査室を設置。
昭和62年 5月(1987年)	・ 研究部を研究開発部に名称変更し、追跡研究部門と評価研究部門を評価・追跡研究部門に統合するとともに、進学適性研究部門を新設。
昭和63年 4月(1988年)	・ 第4代所長に有江幹男（前北海道大学長）が就任。 ・ 副所長（教授及び事務）を設置（企画調整官（教授副所長）を廃止）。 ・ 事業部事業課を試験実施課と問題作成課に分離（事業部3課体制）。 ・ 研究開発部に特別試験研究部門、試験問題研究部門（客員部門）を新設（7部門体制）。
昭和63年 5月(1988年)	・ 国立学校設置法の改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センター試験の一括処理業務を担当する機関として位置付けられるとともに、新たに大学情報提供業務が付加。
昭和63年10月(1988年)	・ キャプテンシステムを利用してハートシステム（大学進学案内）の運用を開始。
平成元年 6月(1989年)	・ 事業部の試験実施課を事業第一課に、問題作成課を事業第二課に名称変更。

●大学入試センター試験になってから

年 月	経 緯
平成2年 1月(1990年)	・ 第1回大学入試センター試験を実施（1月13日、14日）。
平成2年 6月(1990年)	・ 管理部に進学情報課を設置（企画調査室を廃止）。
平成4年 4月(1992年)	・ 第5代所長に高橋良平（前九州大学長）が就任。
平成4年 6月(1992年)	・ 大学入試センター開設15周年記念行事を開催。
平成8年 4月(1996年)	・ 第6代所長に廣重力（前北海道大学長）が就任。
平成11年4月(1999年)	・ 第7代所長に丸山工作（前千葉大学長）が就任。 ・ 研究開発部に入試政策研究部門を新設（8部門体制）。
平成12年4月(2000年)	・ 研究開発部に問題設計基盤研究部門を新設（9部門体制）。

●独立行政法人化してから

年 月	経 緯
平成13年 4月(2001年)	・独立行政法人大学入試センター設立。 ・初代理事長に丸山工作（前大学入試センター所長）が就任。 ・管理部の進学情報課を情報課、事業部の情報処理課を事業第三課に名称変更。 ・研究開発部を組織改編し、試験臨床研究部門、試験環境研究部門、試験作成支援研究部門、試験問題研究部門（客員研究部門）の4部門を設置。 ・ハートシステムをインターネット利用に更新。
平成14年 4月(2002年)	・管理部の庶務課を総務課に名称変更し、総務課に企画室を設置。
平成15年 4月(2003年)	・適性試験企画調整官を設置。
平成15年 8月(2003年)	・第1回法科大学院適性試験を実施（8月31日）。
平成16年 1月(2004年)	・第2代理事長に荒川正昭（前新潟大学長）が就任。
平成16年 4月(2004年)	・管理部に適性試験課、研究開発部に適性試験研究部門、事業第一課に試験企画室を設置。
平成17年 4月(2005年)	・管理部に情報システム開発室を設置。

第2期(平成18～22年)

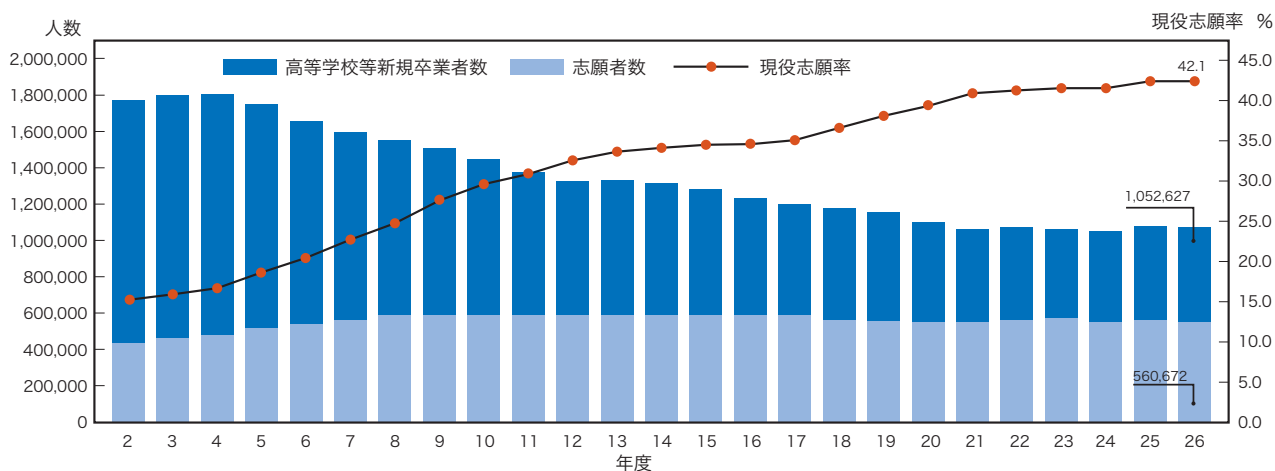
平成18年 4月(2006年)	・第2期中期目標・中期計画期間開始。 ・管理部の会計課を財務課に名称変更。 ・研究開発部を組織改編し、試験基盤設計研究部門、試験評価解析研究部門、試験問題研究部門（客員研究部門）の3部門を設置。 ・情報統括責任者（CIO）の下に業務・システム最適化推進室を設置（情報システム開発室を廃止）。
平成18年 5月(2006年)	・第1回全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会を開催。
平成19年 4月(2007年)	・第3代理事長に吉本高志（前東北大学長）が就任。 ・管理部を総務企画部に名称変更し、総務企画部に業務・システム最適化推進室を移管。
平成21年 4月(2009年)	・試験・研究副統括官（2名）を設置。
平成21年10月(2009年)	・大学入試センター入学者選抜共同研究機構（仮称）創設準備室を設置。
平成22年 4月(2010年)	・大学入試センター入学者選抜研究機構を設置（大学入試センター入学者選抜共同研究機構（仮称）創設準備室を廃止）。
平成22年 7月(2010年)	・法科大学院適性試験の終了に伴い、適性試験企画調整官及び適性試験課を廃止。
平成23年 3月(2011年)	・ハートシステム廃止。

第3期(平成23年～)

平成23年 4月(2011年)	・第3期中期目標・中期計画期間開始。 ・総務企画部情報課を廃止、総務課に主幹を設置。
平成23年 5月(2011年)	・KICE（韓国教育課程評価院）と協定を締結。
平成24年 3月(2012年)	・研究開発部試験問題研究部門廃止。
平成25年 3月(2013年)	・大学入試センター入学者選抜研究機構を廃止。
平成25年 4月(2013年)	・第4代理事長に山本廣基（元島根大学長、前熊本大学監事）が就任。 ・入学者選抜研究に関する調査室を設置。

■ 平成 26 年度大学入試センター試験統計データ

● 志願者数及び現役志願率の推移



● 出願資格別志願者数

() 内は前年度

区分	志願者数	比率	対前年度増減分
高等学校等卒業見込者	443,318 人 (459,866 人)	79.1% (80.2%)	16,548 人 3.6%減
高等学校等卒業者	111,914 人 (107,709 人)	20.0% (18.8%)	4,205 人 3.9%増
高等専門学校第3学年修了者	245 人 (238 人)	1.0% (1.0%)	329 人 5.7%減
外国の学校(12年の課程)修了者	202 人 (140 人)		
在外教育施設(高等課程)修了者	139 人 (135 人)		
専修学校高等課程修了者等	57 人 (51 人)		
文部科学大臣の指定した者	31 人 (36 人)		
高等学校卒業程度認定試験合格者等	4,727 人 (5,116 人)	100.0% (100.0%)	12,672 人 2.2%減
大学の個別入学資格審査により認定を受けた者	39 人 (53 人)		
合 計	560,672 人 (573,344 人)		

(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

● 高等学校等卒業見込者・卒業者の学科別志願者数

() 内は前年度

区分	合計	男	女
普通科	509,642 人 91.8% (522,939 人 92.1%)	288,039 人 (295,596 人)	221,603 人 (227,343 人)
農業科	454 人 0.1% (499 人 0.1%)	309 人 (336 人)	145 人 (163 人)
工業科	2,188 人 0.4% (2,259 人 0.4%)	1,833 人 (1,932 人)	355 人 (327 人)
商業科	2,542 人 0.5% (2,501 人 0.4%)	1,291 人 (1,216 人)	1,251 人 (1,285 人)
理数科	11,532 人 2.1% (12,197 人 2.1%)	8,061 人 (8,553 人)	3,471 人 (3,644 人)
総合学科	11,058 人 2.0% (11,224 人 2.0%)	5,708 人 (5,834 人)	5,350 人 (5,390 人)
その他の学科	17,816 人 3.2% (15,956 人 2.8%)	7,771 人 (6,628 人)	10,045 人 (9,328 人)
合計	555,232 人 100.0% (567,575 人 100.0%)	313,012 人 (320,095 人)	242,220 人 (247,480 人)

(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

● 志願者数、受験者数及び受験率

() 内は前年度

志願者数	受験者数	受験率
560,672 人 (573,344 人)	532,350 人 (543,271 人)	94.95% (94.75%)

(注) 受験率：(受験者数/志願者数×100)

■ 平成 26 年度大学入試センター試験（本試験）平均点等一覧

教 科 名		科 目 名	受験者数	平 均 点	最高点	最低点	標準偏差
国 語 (200 点)		国語	503,587	98.67 (49.33)	195 (97)	0 (0)	26.83 (13.41)
地理歴史 (100 点)		世界史A	1,422	47.78	100	0	19.88
		世界史B	85,943	68.38	100	0	19.75
		日本史A	2,612	47.70	100	2	19.68
		日本史B	153,204	66.32	100	0	19.31
		地理A	2,028	51.76	94	0	15.69
		地理B	146,472	69.68	100	0	14.54
公 民 (100 点)		現代社会	77,825	58.32	100	0	17.63
		倫理	33,761	60.87	100	0	17.17
		政治・経済	48,363	53.85	100	0	15.28
		倫理、政治・経済	48,789	67.29	100	0	14.85
数 学	数 学 ① (100 点)	数学Ⅰ	7,187	39.65	100	0	22.37
		数学Ⅰ・数学A	391,273	62.08	100	0	21.85
	数 学 ② (100 点)	数学Ⅱ	6,333	32.80	100	0	18.57
		数学Ⅱ・数学B	355,423	53.94	100	0	23.02
		工業数理基礎	33	60.91	96	16	22.43
		簿記・会計	1,249	62.50	100	5	19.05
		情報関係基礎	482	63.28	100	9	16.36
理 科 (100 点)		理科総合A	9,172	48.23	100	0	17.01
		理科総合B	13,926	53.39	100	0	13.92
		物理Ⅰ	160,823	61.64	100	0	24.10
		化学Ⅰ	233,632	69.42	100	0	24.06
		生物Ⅰ	188,400	53.25	100	0	20.74
		地学Ⅰ	17,668	50.22	100	0	17.88
外国語	筆 記 (200 点)	英語	525,217	118.87 (59.43)	200 (100)	0 (0)	41.06 (20.53)
		ドイツ語	147	155.36 (77.68)	200 (100)	47 (23)	43.08 (21.54)
		フランス語	134	155.71 (77.85)	200 (100)	38 (19)	37.55 (18.77)
		中国語	449	148.09 (74.04)	200 (100)	42 (21)	36.63 (18.31)
		韓国語	161	144.82 (72.41)	200 (100)	0 (0)	37.58 (18.79)
	リスニング(50 点)	英語	519,172	33.16 (66.32)	50 (100)	0 (0)	9.40 (18.80)

(注) 平均点、最高点、最低点及び標準偏差欄の()内の数値は、100点満点に換算したもの。

■ 平成 27 年度大学入試センター試験参加大学 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

■ 北海道

【国 立】

旭川医科大学

小樽商科大学

帯広畜産大学

北見工業大学

北海道大学

北海道教育大学

室蘭工業大学

【公 立】

釧路公立大学

公立はこだて未来大学

札幌医科大学

札幌市立大学

名寄市立大学

【私 立】

旭川大学

札幌大谷大学 ■

札幌大学

札幌学院大学

札幌国際大学

札幌保健医療大学 ■

千歳科学技術大学

天使大学

道都大学

苫小牧駒澤大学

日本赤十字北海道看護大学

函館大学

藤女子大学

北翔大学

北星学園大学

北海学園大学

北海商科大学

北海道医療大学

北海道科学大学

北海道情報大学

北海道文教大学

北海道薬科大学

酪農学園大学

稚内北星学園大学

■ 青森県

【国 立】

弘前大学

【公 立】

青森県立保健大学

青森公立大学

【私 立】

青森大学

青森中央学院大学

東北女子大学

八戸学院大学

八戸工業大学

弘前医療福祉大学

弘前学院大学

■ 岩手県

【国 立】

岩手大学

【公 立】

岩手県立大学

【私 立】

岩手医科大学

富士大学

盛岡大学

■ 宮城県

【国 立】

東北大学

宮城教育大学

【公 立】

宮城大学

【私 立】

石巻専修大学

尚絅学院大学

仙台大学

仙台白百合女子大学

東北学院大学

東北工業大学

東北生活文化大学

東北福祉大学

東北文化学園大学

東北薬科大学

宮城学院女子大学

■ 秋田県

【国 立】

秋田大学

【公 立】

秋田県立大学

国際教養大学

秋田公立美術大学

【私 立】

秋田看護福祉大学

日本赤十字秋田看護大学

ノースアジア大学

■ 山形県

【国 立】

山形大学

【公 立】

山形県立保健医療大学

山形県立米沢栄養大学

【私 立】

東北芸術工科大学

東北公益文科大学

東北文教大学

■ 福島県

【国 立】

福島大学

【公 立】

会津大学

福島県立医科大学

【私 立】

いわき明星大学

郡山女子大学

東日本国際大学

■ 茨城県

【国 立】

茨城大学

筑波大学

筑波技術大学

【公 立】

茨城県立医療大学

【私 立】

茨城キリスト教大学

筑波学院大学

つくば国際大学

常磐大学

流通経済大学

■ 栃木県

【国 立】

宇都宮大学

【私 立】

足利工業大学 ■

宇都宮共和大学

国際医療福祉大学

作新学院大学

獨協医科大学

白鷗大学

■ 群馬県

【国 立】

群馬大学

【公 立】

群馬県立県民健康科学大学

群馬県立女子大学

高崎経済大学

前橋工科大学

【私 立】

関東学園大学

共愛学園前橋国際大学

桐生大学

群馬医療福祉大学

群馬パース大学

上武大学

高崎健康福祉大学

高崎商科大学

東京福祉大学

■ 埼玉県

【国 立】

埼玉大学

【公 立】

埼玉県立大学

【私 立】

浦和大学

共栄大学

埼玉医科大学

埼玉学園大学

埼玉工業大学

十文字学園女子大学

城西大学

女子栄養大学

駿河台大学

西武文理大学

東京国際大学

東都医療大学

獨協大学

日本医療科学大学

日本工業大学

日本保健医療大学

日本薬科大学

人間総合科学大学

文教大学

平成国際大学

武蔵野学院大学 ■

明海大学

ものづくり大学

■ 千葉県

【国 立】

千葉大学

【公 立】

千葉県立保健医療大学

【私 立】

植草学園大学

江戸川大学

亀田医療大学

川村学園女子大学

神田外語大学

敬愛大学

国際武道大学

秀明大学

淑徳大学	昭和大学
城西国際大学	昭和女子大学
聖徳大学 ■	昭和薬科大学
清和大学	女子美術大学
千葉科学大学 ■	白梅学園大学
千葉工業大学	白百合女子大学
千葉商科大学 ■	杉野服飾大学
中央学院大学	成蹊大学
東京歯科大学	成城大学
東京情報大学	清泉女子大学
東京成徳大学	専修大学
日本橋学館大学	創価大学
了徳寺大学	大正大学
麗澤大学	大東文化大学
和洋女子大学	高千穂大学
	拓殖大学
■ 東京都	多摩大学
【国 立】	玉川大学
お茶の水女子大学	多摩美術大学
電気通信大学	中央大学
東京大学	津田塾大学
東京医科歯科大学	帝京大学
東京海洋大学	帝京科学大学
東京外国語大学	帝京平成大学
東京学芸大学	デジタルハリウッド大学
東京芸術大学	東海大学
東京工業大学	東京医科大学
東京農工大学	東京医療学院大学
一橋大学	東京医療保健大学
【公 立】	東京音楽大学
首都大学東京	東京家政大学 ■
【私 立】	東京家政学院大学
青山学院大学	東京経済大学
亜細亜大学	東京工科大学
跡見学園女子大学	東京工芸大学
桜美林大学	東京純心女子大学
大妻女子大学	東京女子大学
嘉悦大学	東京女子体育大学
北里大学	東京聖栄大学
共立女子大学	東京造形大学
杏林大学	東京電機大学
国立音楽大学	東京都市大学
恵泉女学園大学	東京農業大学
工学院大学	東京富士大学
國學院大學	東京未来大学
国士舘大学	東京薬科大学
こども教育宝仙大学	東京理科大学
駒澤大学	東邦大学
駒沢女子大学	東洋大学
実践女子大学	東洋学園大学
芝浦工業大学	二松学舎大学
順天堂大学	日本大学

日本歯科大学
日本社会事業大学
日本獣医生命科学大学
日本女子大学
日本女子体育大学
日本赤十字看護大学
日本文化大学
文化学園大学
文京学院大学
法政大学
星薬科大学
武蔵大学
武蔵野大学
武蔵野音楽大学
武蔵野美術大学
明治大学
明治学院大学
明治薬科大学
明星大学
目白大学
ヤマザキ学園大学
立教大学
立正大学
ルーテル学院大学
和光大学
早稲田大学

■ 神奈川県
【国 立】
横浜国立大学
【公 立】
神奈川県立保健福祉大学
横浜市立大学
【私 立】
麻布大学
神奈川大学
神奈川工科大学
神奈川歯科大学
鎌倉女子大学
関東学院大学
相模女子大学
産業能率大学
松蔭大学
湘南工科大学
昭和音楽大学
鶴見大学
田園調布学園大学
桐蔭横浜大学
東洋英和女学院大学
フェリス学院大学
横浜商科大学

横浜創英大学
横浜美術大学
横浜薬科大学

■ 新潟県
【国 立】
上越教育大学
長岡技術科学大学
新潟大学
【公 立】
長岡造形大学
新潟県立大学
新潟県立看護大学
【私 立】
敬和学園大学
長岡大学
新潟医療福祉大学
新潟経営大学
新潟工科大学
新潟国際情報大学
新潟産業大学
新潟青陵大学
新潟薬科大学
新潟リハビリテーション大学

■ 富山県
【国 立】
富山大学
【公 立】
富山県立大学
【私 立】
高岡法科大学
富山国際大学

■ 石川県
【国 立】
金沢大学
【公 立】
石川県立大学
石川県立看護大学
金沢美術工芸大学
【私 立】
金沢学院大学
金沢工業大学
金沢星稜大学
金城大学
北陸大学
北陸学院大学

■ 福井県
【国 立】
福井大学

【公立】
敦賀市立看護大学 ■
福井県立大学
【私立】
仁愛大学
福井工業大学
■ 山梨県
【国立】
山梨大学
【公立】
都留文科大学
山梨県立大学
【私立】
健康科学大学
山梨英和大学
山梨学院大学
■ 長野県
【国立】
信州大学
【公立】
長野県看護大学
【私立】
佐久大学
諏訪東京理科大学
清泉女学院大学
長野大学
松本大学
松本歯科大学
■ 岐阜県
【国立】
岐阜大学
【公立】
岐阜県立看護大学
岐阜薬科大学
【私立】
朝日大学 ■
岐阜医療科学大学
岐阜経済大学
岐阜女子大学
岐阜聖徳学園大学
中京学院大学
中部学院大学
東海学院大学
■ 静岡県
【国立】
静岡大学
浜松医科大学
【公立】
静岡県立大学
静岡文化芸術大学

【私立】
静岡英和学院大学
静岡産業大学
静岡福祉大学
静岡理工科大学
聖隷クリストファー大学
常葉大学
浜松学院大学
■ 愛知県
【国立】
愛知教育大学
豊橋技術科学大学
名古屋大学
名古屋工業大学
【公立】
愛知県立大学
愛知県立芸術大学
名古屋市立大学
【私立】
愛知大学
愛知医科大学
愛知学院大学
愛知学泉大学
愛知工科大学
愛知工業大学
愛知産業大学
愛知淑徳大学
愛知東邦大学 ■
愛知みずほ大学
桜花学園大学
岡崎女子大学
金城学院大学
至学館大学
修文大学
椋山女学園大学
星城大学
大同大学
中京大学
中部大学
東海学園大学
同朋大学
豊田工業大学
豊橋創造大学
名古屋外国語大学
名古屋学院大学
名古屋学芸大学
名古屋経済大学
名古屋芸術大学
名古屋商科大学
名古屋女子大学
名古屋造形大学
名古屋文理大学
南山大学

日本赤十字豊田看護大学
日本福祉大学
藤田保健衛生大学
名城大学
■ 三重県
【国立】
三重大学
【公立】
三重県立看護大学
【私立】
皇學館大学
鈴鹿医療科学大学 ■
鈴鹿国際大学
四日市大学
四日市看護医療大学
■ 滋賀県
【国立】
滋賀大学
滋賀医科大学
【公立】
滋賀県立大学
【私立】
成安造形大学
聖泉大学
長浜バイオ大学
びわこ学院大学
びわこ成蹊スポーツ大学
■ 京都府
【国立】
京都大学
京都教育大学
京都工芸繊維大学
【公立】
京都市立芸術大学
京都府立大学
京都府立医科大学
【私立】
大谷大学
京都外国語大学
京都学園大学
京都華頂大学
京都看護大学 ■
京都光華女子大学
京都嵯峨芸術大学
京都産業大学
京都女子大学
京都精華大学
京都造形芸術大学
京都橘大学
京都ノートルダム女子大学
京都美術工芸大学

京都薬科大学
種智院大学
成美大学
同志社大学
同志社女子大学
花園大学
佛教大学
平安女学院大学
明治国際医療大学
立命館大学
龍谷大学
■ 大阪府
【国立】
大阪大学
大阪教育大学
【公立】
大阪市立大学
大阪府立大学
【私立】
藍野大学
追手門学院大学
大阪青山大学
大阪医科大学
大阪大谷大学
大阪学院大学
大阪河崎リハビリテーション大学
大阪観光大学 ■
大阪経済大学
大阪経済法科大学
大阪芸術大学
大阪工業大学
大阪国際大学
大阪産業大学
大阪歯科大学 ■
大阪樟蔭女子大学
大阪商業大学
大阪女学院大学
大阪成蹊大学
大阪総合保育大学
大阪電気通信大学
大阪人間科学大学
大阪保健医療大学
大阪薬科大学
関西大学
関西医科大学
関西医療大学
関西外国語大学
関西福祉科学大学
近畿大学
四條畷学園大学
四天王寺大学
摂南大学
千里金蘭大学

相愛大学
太成学院大学
帝塚山学院大学
常磐会学園大学
羽衣国際大学
阪南大学
東大阪大学
プール学院大学 ■
桃山学院大学
大和大学 ■

■ 兵庫県

【国 立】
神戸大学
兵庫教育大学
【公 立】
神戸市外国語大学
神戸市看護大学
兵庫県立大学
【私 立】
大手前大学
関西看護医療大学
関西国際大学
関西福祉大学 ■
関西学院大学
近大姫路大学
甲南大学
甲南女子大学
神戸医療福祉大学
神戸海星女子学院大学
神戸学院大学 ■
神戸芸術工科大学
神戸国際大学
神戸夙川学院大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸女学院大学
神戸女子大学
神戸親和女子大学
神戸常盤大学
神戸薬科大学
園田学園女子大学
姫路獨協大学
兵庫大学
兵庫医科大学
兵庫医療大学
武庫川女子大学
流通科学大学

■ 奈良県

【国 立】
奈良教育大学
奈良女子大学

【公 立】
奈良県立大学
奈良県立医科大学
【私 立】
畿央大学
帝塚山大学
天理大学
天理医療大学
奈良大学
奈良学園大学 ■

■ 和歌山県

【国 立】
和歌山大学
【公 立】
和歌山県立医科大学

■ 鳥取県

【国 立】
鳥取大学
【公 立】
鳥取環境大学

■ 島根県

【国 立】
島根大学
【公 立】
島根県立大学

■ 岡山県

【国 立】
岡山大学
【公 立】
岡山県立大学
新見公立大学
【私 立】
岡山商科大学
岡山理科大学
川崎医療福祉大学
環太平洋大学
吉備国際大学 ■
倉敷芸術科学大学
くらしき作陽大学
山陽学園大学
就実大学 ■
中国学園大学
ノートルダム清心女子大学
美作大学

■ 広島県

【国 立】
広島大学
【公 立】
尾道市立大学

県立広島大学
広島市立大学
福山市立大学
【私 立】
エリザベト音楽大学
日本赤十字広島看護大学
比治山大学
広島経済大学
広島工業大学
広島国際大学 ■
広島国際学院大学
広島修道大学
広島女学院大学
広島都市学園大学
広島文化学園大学
広島文教女子大学
福山大学
福山平成大学
安田女子大学 ■

■ 山口県

【国 立】
山口大学
【公 立】
下関市立大学
山口県立大学
【私 立】
宇部フロンティア大学
東亜大学
徳山大学
梅光学院大学
山口学芸大学
山口東京理科大学
至誠館大学

■ 徳島県

【国 立】
徳島大学
鳴門教育大学
【私 立】
四国大学
徳島文理大学

■ 香川県

【国 立】
香川大学
【公 立】
香川県立保健医療大学
【私 立】
四国学院大学
高松大学

■ 愛媛県
【国 立】
愛媛大学
【公 立】
愛媛県立医療技術大学
【私 立】
聖カトリナ大学
松山大学
松山東雲女子大学

■ 高知県

【国 立】
高知大学
【公 立】
高知県立大学
高知工科大学

■ 福岡県

【国 立】
九州大学
九州工業大学
福岡教育大学
【公 立】
北九州市立大学
九州歯科大学
福岡県立大学
福岡女子大学
【私 立】
九州栄養福祉大学
九州共立大学
九州国際大学
九州産業大学
九州情報大学
九州女子大学
久留米大学
久留米工業大学
産業医科大学
純真学園大学
西南学院大学
西南女学院大学
聖マリア学院大学
第一薬科大学
筑紫女学園大学
中村学園大学
西日本工業大学
日本経済大学
日本赤十字九州国際看護大学
福岡大学
福岡工業大学
福岡国際大学
福岡歯科大学
福岡女学院大学
福岡女学院看護大学

保健医療経営大学
■ 佐賀県
【国 立】
佐賀大学
【私 立】
西九州大学
■ 長崎県
【国 立】
長崎大学
【公 立】
長崎県立大学
【私 立】
活水女子大学
長崎ウエスレヤン大学
長崎外国語大学
長崎国際大学
長崎純心大学
長崎総合科学大学

■ 熊本県
【国 立】
熊本大学
【公 立】
熊本県立大学
【私 立】
九州看護福祉大学
九州ルーテル学院大学
熊本学園大学
熊本保健科学大学
尚網大学
崇城大学
■ 大分県
【国 立】
大分大学
【公 立】
大分県立看護科学大学
【私 立】
日本文理大学

別府大学
立命館アジア太平洋大学
■ 宮崎県
【国 立】
宮崎大学
【公 立】
宮崎県立看護大学
宮崎公立大学
【私 立】
九州保健福祉大学
南九州大学
宮崎国際大学 ■
宮崎産業経営大学
■ 鹿児島県
【国 立】
鹿児島大学
鹿屋体育大学

【私 立】
鹿児島国際大学
鹿児島純心女子大学
志学館大学
第一工業大学
■ 沖縄県
【国 立】
琉球大学
【公 立】
沖縄県立看護大学
沖縄県立芸術大学
名城大学
【私 立】
沖縄大学
沖縄国際大学

■ 平成27年度大学入試センター試験参加短期大学 (平成26年3月31日現在)

■ は平成27年度新規参加短期大学
■ は平成27年度新規参加学科がある短期大学

■ 北海道
【公 立】
名寄市立大学短期大学部
【私 立】
旭川大学短期大学部
帯広大谷短期大学
國學院大學北海道短期大学部
札幌国際大学短期大学部
札幌大学女子短期大学部
北翔大学短期大学部
北星学園大学短期大学部 ■
北海道武蔵女子短期大学
■ 青森県
【私 立】
青森中央短期大学
八戸学院短期大学
弘前医療福祉大学短期大学部 ■
■ 岩手県
【公 立】
岩手県立大学宮古短期大学部
岩手県立大学盛岡短期大学部
■ 宮城県
【私 立】
仙台青葉学院短期大学

東北生活文化大学短期大学部
■ 秋田県
【私 立】
日本赤十字秋田短期大学
■ 山形県
【公 立】
山形県立米沢女子短期大学
【私 立】
東北文教大学短期大学部
■ 福島県
【公 立】
会津大学短期大学部
【私 立】
いわき短期大学
郡山女子大学短期大学部
■ 栃木県
【私 立】
宇都宮短期大学
國學院大學栃木短期大学
■ 群馬県
【私 立】
関東短期大学

群馬医療福祉大学短期大学部
高崎商科大学短期大学部
東京福祉大学短期大学部
新島学園短期大学
■ 千葉県
【私 立】
聖徳大学短期大学部
■ 東京都
【私 立】
青山学院女子短期大学
大妻女子大学短期大学部
共立女子短期大学
駒沢女子短期大学
実践女子短期大学
女子栄養大学短期大学部
女子美術大学短期大学部
杉野服飾大学短期大学部
帝京短期大学
東京家政大学短期大学部
東京成徳短期大学
東京農業大学短期大学部
東京立正短期大学
日本大学短期大学部
目白大学短期大学部 ■
山野美容芸術短期大学

立教女学院短期大学
■ 神奈川県
【公 立】
川崎市立看護短期大学
【私 立】
鎌倉女子大学短期大学部
相模女子大学短期大学部
昭和音楽大学短期大学部
■ 新潟県
【私 立】
日本歯科大学新潟短期大学 ■
明倫短期大学
■ 富山県
【私 立】
富山短期大学
富山福祉短期大学
■ 石川県
【私 立】
金沢学院短期大学
金沢星稜大学女子短期大学部
金城大学短期大学部
小松短期大学
北陸学院大学短期大学部

■ 福井県
【私 立】
仁愛女子短期大学
福井医療短期大学

■ 山梨県
【公 立】
大月短期大学
【私 立】
山梨学院短期大学

■ 長野県
【公 立】
長野県短期大学
【私 立】
佐久大学信州短期大学部
清泉女学院短期大学
松本大学松商短期大学部

■ 岐阜県
【公 立】
岐阜市立女子短期大学
【私 立】
中部学院大学短期大学部
東海学院大学短期大学部 ■

■ 静岡県
【公 立】
静岡県立大学短期大学部
【私 立】
静岡英和学院大学短期大学部
常葉大学短期大学部

■ 愛知県
【私 立】
愛知医療学院短期大学
愛知学院大学短期大学部
愛知学泉短期大学
愛知工科大学自動車短期大学
愛知大学短期大学部
愛知みずほ大学短期大学部
岡崎女子短期大学
至学館大学短期大学部
修文大学短期大学部
豊橋創造大学短期大学部
名古屋学芸大学短期大学部
名古屋経済大学短期大学部
名古屋女子大学短期大学部

名古屋短期大学
名古屋文理大学短期大学部
南山大学短期大学部

■ 三重県
【公 立】
三重短期大学
■ 滋賀県
【私 立】
滋賀短期大学
びわこ学院大学短期大学部

■ 京都府
【私 立】
大谷大学短期大学部
華頂短期大学
京都光華女子大学短期大学部
京都嵯峨芸術大学短期大学部
京都文教短期大学
平安女学院大学短期大学部
龍谷大学短期大学部

■ 大阪府
【私 立】
大阪学院大学短期大学部
大阪芸術大学短期大学部
大阪国際大学短期大学部
大阪女学院短期大学
大阪成蹊短期大学
関西外国語大学短期大学部
関西女子短期大学
近畿大学短期大学部
四天王寺大学短期大学部
プール学院大学短期大学部

■ 兵庫県
【私 立】
大手前短期大学
神戸女子短期大学
神戸常盤大学短期大学部
産業技術短期大学
園田学園女子大学短期大学部
姫路日ノ本短期大学
武庫川女子大学短期大学部

■ 和歌山県
【私 立】
和歌山信愛女子短期大学

■ 島根県
【公 立】
島根県立大学短期大学部

■ 岡山県
【公 立】
倉敷市立短期大学
新見公立短期大学
【私 立】
川崎医療短期大学
作陽音楽短期大学
山陽学園短期大学
就実短期大学
中国短期大学
美作大学短期大学部

■ 広島県
【私 立】
山陽女子短期大学
鈴峯女子短期大学
比治山大学短期大学部
広島文化学園短期大学
安田女子短期大学

■ 山口県
【私 立】
山口芸術短期大学

■ 徳島県
【私 立】
四国大学短期大学部
徳島文理大学短期大学部

■ 香川県
【私 立】
高松短期大学

■ 愛媛県
【私 立】
今治明德短期大学
環太平洋大学短期大学部
聖カタリナ大学短期大学部
松山東雲短期大学

■ 福岡県
【私 立】
九州女子短期大学
久留米信愛女学院短期大学
西南女学院大学短期大学部
筑紫女学園大学短期大学部
東筑紫短期大学
福岡工業大学短期大学部
福岡女学院大学短期大学部
福岡女子短期大学

■ 佐賀県
【私 立】
佐賀女子短期大学
西九州大学短期大学部

■ 長崎県
【私 立】
長崎短期大学

■ 熊本県
【私 立】
尚綱大学短期大学部

■ 大分県
【公 立】
大分県立芸術文化短期大学
【私 立】
大分短期大学
別府大学短期大学部
別府溝部学園短期大学

■ 宮崎県
【私 立】
南九州短期大学
宮崎学園短期大学

■ 鹿児島県
【公 立】
鹿児島県立短期大学
【私 立】
鹿児島純心女子短期大学
鹿児島女子短期大学

(注) 大学入試センター試験に参加する大学、短期大学によっては、学部・学科・専攻等により参加しない場合もあるので、各大学、短期大学の募集要項などで確認してください。

大学入試センターと入試改善

● 共通第一次学力試験実施までの経緯

年 月	経 緯
昭和46年 2月 (1971年)	国立大学協会の第2 常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1 次学力試験の構想などについての検討を開始した。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施に関する内容を含む「大学入学者選抜方法の改善について」を発表した。
昭和48年 4月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1 次学力試験についての具体的な調査研究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、これまでの調査研究の結果を確認するため、国立大学の協力のもとに、全国7 地区において高校3 年生約3,000 人を対象とした実地研究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7 地区14 会場において高校3 年生約5,000 人を対象とした第2 回実地研究を行った。
昭和51年 6月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『共通第1 次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。しかし、この共通第1 次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているので、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい。』との方針を全会一致で決定した。 また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1 次学力試験の実施と合わせて、1 期校、2 期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7 地区48 会場において高校3 年生約12,000 人を対象とした第3 回の実地研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1 次学力試験は、昭和54 年度大学入学者選抜から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1 次学力試験を利用する。』との意見をまとめた。

● 共通第一次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

年 月	試験の実施	改善の経緯
昭和52年 6月 (1977年)	文部省が、共通第1次学力試験を取り入れた入学者選抜の実施に伴う「昭和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」を発表した。	
昭和52年 7月 (1977年)	大学入試センターが、「昭和54年度大学入学者選抜に係る共通第1 次学力試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力して、試行テストを実施した(出願者数63,609人)。	
昭和53年 1月 (1978年)		国立大学協会が、共通第1次学力試験の実施期日を1月中旬に繰り下げること決定した。(出願受付10月初旬)
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1次学力試験の出願受付(10月2日～16日)を行った(志願者数341,875人)。	
昭和54年 1月 (1979年)	昭和54年度共通第1次学力試験(第1回)を実施した(1月13、14日)。(追試験は、全国16会場で実施)	
昭和55年 1月 (1980年)	昭和55年度共通第1次学力試験(第2回)を実施した(1月12、13日)。(追試験は、全国7会場で実施)	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降の共通第1次学力試験の在り方について調査検討を開始した。
昭和55年 6月 (1980年)		国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和56年 1月 (1981年)	昭和56年度共通第1次学力試験(第3回)を実施した(1月10、11日)。(追試験は、全国4会場で実施)	
昭和56年 5月 (1981年)		大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等についての検討結果を国立大学協会へ報告した。

年 月	試験の実施	改善の経緯
昭和57年 1月 (1982年)	昭和57年度共通第1次学力試験(第4回)を実施した(1月16、17日)。(追試験は、全国2会場で実施) 私立大学として初めて産業医科大学が参加した。	
昭和57年11月 (1982年)		国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和58年 1月 (1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)を実施した(1月15、16日)。	
昭和58年 6月 (1983年)		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年 1月 (1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)を実施した(1月14、15日)。	
昭和60年 1月 (1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)を実施した(1月26、27日)。(改訂高等学校学習指導要領により出題)	
昭和60年 6月 (1985年)		国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した(科目削減)。
昭和60年 6月 (1985年)		文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 臨時教育審議会が、第1次答申において共通テスト構想を提言した。
昭和60年 7月 (1985年)		文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年10月 (1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。
昭和60年11月 (1985年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年 1月 (1986年)	昭和61年度共通第1次学力試験(第8回)を実施した(1月25、26日)。	
昭和61年 4月 (1986年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年 5月 (1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年 7月 (1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。
昭和61年 9月 (1986年)		大学入試センターに、「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が設置され、「新テスト」について検討した。
昭和61年11月 (1986年)		大学入試改革協議会が、新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月 (1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年 1月 (1987年)	昭和62年度共通第1次学力試験(第9回)を実施した(1月24、25日)。 共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目(4教科4科目以下を課すことも可能)に削減した。 第2次学力試験において受験機会の複数化(A・B日程連続方式)が図られた。 共通第1次学力試験実施前に各大学へ出願(1月12日から19日)することとなり、自己採点方式を廃止した。	
昭和62年 3月 (1987年)		「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。

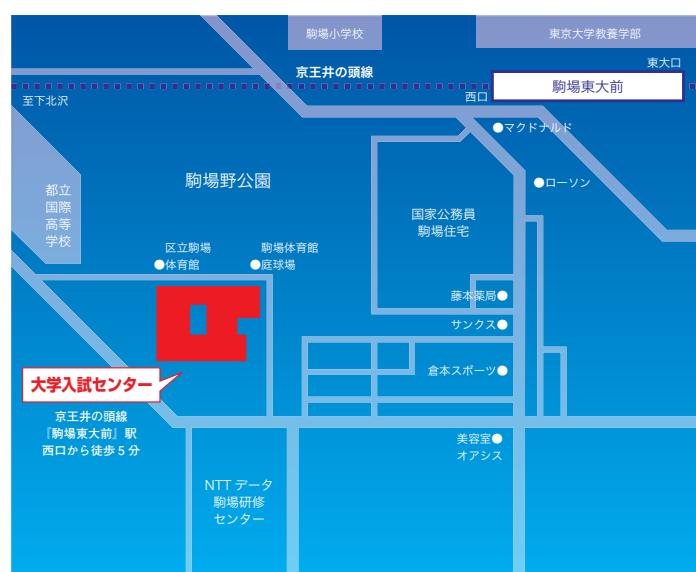
年 月	試験の実施	改善の経緯
昭和62年 4月 (1987年)		大学入試センターに、試行テスト専門委員会が設置され、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 1月 (1988年)	昭和63年度共通第1次学力試験(第10回)を実施した(1月23、24日)。 各大学への出願期間を、共通第1次学力試験実施後(2月1日から2月10日)にすることとした。	
昭和63年 2月 (1988年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年 3月 (1988年)		国立大学協会が、昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。 大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施されることが了承された。
昭和63年 4月 (1988年)		昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会が開催され、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 5月 (1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに、新たに「大学情報提供業務」が所掌事務となった。	
昭和63年 6月 (1988年)		国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。
昭和63年 7月 (1988年)		公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 8月 (1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として大学入試センター試験協議会の設置が合意了承された。 新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月 (1988年)	平成2年度大学入試センター試験実施大綱を決定・発表した。 「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公私立大学及び各高等学校等に対し通知した。	大学入試センター試験協議会が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日(土)、14日(日)とすることが了承された。
昭和63年12月 (1988年)	大学入試センター試験試行テストを実施した(12月25、26日)。	
平成元年 1月 (1989年)	平成元年度共通第1次学力試験(第11回)を実施した(1月21、22日)。 なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、得点調整を行った。	
平成元年 2月 (1989年)	第2次学力試験においてA・B日程連続方式に加え9大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。	
平成元年 4月 (1989年)		大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究を開始した。
平成元年 7月 (1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	

年 月	試験の実施	改善の経緯
平成元年11月 (1989年)		大学入試センターが調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意し、発表した。
平成2年 1月 (1990年)	平成2年度大学入試センター試験(第1回)を実施した(1月13、14日)。	
平成3年 1月 (1991年)	平成3年度大学入試センター試験(第2回)を実施した(1月12、13日)。	
平成4年 1月 (1992年)	平成4年度大学入試センター試験(第3回)を実施した(1月11、12日)。	
平成5年 1月 (1993年)	平成5年度大学入試センター試験(第4回)を実施した(1月16、17日)。	
平成6年 1月 (1994年)	平成6年度大学入試センター試験(第5回)を実施した(1月15、16日)。	
平成6年 6月 (1994年)		「平成9年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について」を公表した。(中間まとめは、平成5年6月に公表)
平成7年 1月 (1995年)	平成7年度大学入試センター試験(第6回)を実施した(1月14、15日)。	
平成7年12月 (1995年)		平成9年度からの大学入試センター試験の諸課題について、①追試験は当面存続すること、②得点調整は行わないこと、③いわゆる枝間の配点は公表することを決定し、発表した。(中間発表は、平成7年5月に公表)
平成8年 1月 (1996年)	平成8年度大学入試センター試験(第7回)を実施した(1月13、14日)。	
平成9年 1月 (1997年)	平成9年度大学入試センター試験(第8回)を実施し、枝間の配点まで公表した(1月18、19日)。 (改訂高等学校学習指導要領により出題) なお、「数学」において旧課程対応科目と新課程対応科目間において著しい平均点差が生じた。	
平成9年 2月 (1997年)	各大学が実施する個別学力検査等において、国立大学は分離・分割方式に統一した試験が実施された。	
平成9年 4月 (1997年)		平成9年度大学入試センター試験において発生した諸問題について大学入試センターとしての改善方策(①高等学校関係者による難易度等のチェック体制の整備、②得点調整を行う方向での検討、③試験結果の中間発表、④新課程対応及び旧課程対応の2つの科目の出題、⑤出題者に高等学校関係者を加えることの検討)を発表した。
平成9年 5月 (1997年)		大学入試センターに「得点調整検討委員会」を設置し、得点調整の在り方について検討を開始した。
平成9年11月 (1997年)		大学入試センター試験の得点調整の実施方法について発表した。
平成10年 1月 (1998年)	平成10年度大学入試センター試験(第9回)を実施した(1月17、18日)。 大学入試センター発足後、初めて平均点等の中間発表を行った。 「地理歴史」の地理Bと日本史Bの科目間に著しい平均点差が生じ、大学入試センター試験開始後、初めて得点調整を行った。	
平成11年 1月 (1999年)	平成11年度大学入試センター試験(第10回)を実施した(1月16、17日)。	
平成11年 2月 (1999年)	各大学が実施する個別学力検査等において、公立大学は分離・分割方式及び中期日程により試験が実施された。	

年 月	試験の実施	改善の経緯
平成11年 6月 (1999年)		国立大学協会が「国立大学の入試情報開示に関する基本的な考え方」を発表した。
平成11年12月 (1999年)		中央教育審議会が「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」を発表した。
平成12年 1月 (2000年)	平成12年度大学入試センター試験(第11回)を実施した(1月15、16日)。	
平成12年11月 (2000年)		国立大学協会が「国立大学の入試改革—大学入試の大衆化を超えて—」を発表した。 大学審議会が「大学入試の改善について(答申)」を発表した。
平成13年 1月 (2001年)	平成13年度大学入試センター試験(第12回)を実施した(1月20、21日)。	
平成13年 3月 (2001年)		平成14年度大学入試センター試験から、外国語の出題科目に「韓国語」を導入すること、また、大学の判断により前年度成績を当該年度に利用できることとした。(「平成14年度大学入試センター試験の実施大綱」の一部改正) 上記改正に伴い、「平成14年度大学入試センター試験出題教科・科目等の出題方法等の一部改正について」を通知した。
平成13年 7月 (2001年)		文部科学省は、平成16年度大学入試センター試験から、試験日程を変更し、教科「理科」のコマ数を現行の2コマから3コマに変更する方針を発表した。
平成13年 8月 (2001年)	平成16年度大学入試センター試験から試験日程を変更することとした。	
平成14年 1月 (2002年)	平成14年度大学入試センター試験(第13回)を実施した(1月19日、20日)。	
平成14年 3月 (2002年)		「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について —中間まとめ—」を公表した。
平成14年 5月 (2002年)	平成16年度大学入試センター試験から、短期大学も大学入試センター試験を利用できるようにしたこと及び出題教科「理科」について、従来の2コマから3コマに試験時間を増やすこととなった。	
平成14年 7月 (2002年)		文部科学省は、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」を発表し、その主要な政策の一つとして、「大学入試センター試験でのリスニングテストの導入(平成18年度実施を目標)」を公表した。
平成15年 1月 (2003年)	平成15年度大学入試センター試験(第14回)を実施した(1月18日、19日)。	
平成15年 6月 (2003年)		「平成18年度からの大学入試センター試験の出題教科・科目等について—最終まとめ—」を公表した。
平成15年11月 (2003年)		文部科学省は、平成18年度大学入試センター試験における教科「外国語」のリスニングテストの実施方法を発表した。
平成16年 1月 (2004年)	平成16年度大学入試センター試験(第15回)を実施した(1月17日、18日)。	
平成16年 9月 (2004年)	リスニング試行テストを実施した(9月26日、沖縄地区は10月10日)。	
平成17年 1月 (2005年)	平成17年度大学入試センター試験(第16回)を実施した(1月15日、16日)。	中央教育審議会が「我が国の高等教育の将来像(答申)」を発表した。
平成18年 1月 (2006年)	平成18年度大学入試センター試験(第17回)を実施した(1月21日、22日)。(改訂高等学校学習指導要領により出題) また、初めて、「英語」においてリスニングを実施した。	
平成18年 4月 (2006年)		全国大学入学選抜研究連絡協議会を、大学入試センターの事業として開始した。

年 月	試験の実施	改善の経緯
平成19年 1月 (2007年)	平成19年度大学入試センター試験(第18回)を実施した(1月20日、21日)。	
平成20年 1月 (2008年)	平成20年度大学入試センター試験(第19回)を実施した(1月19日、20日)。	
平成20年 3月 (2008年)		中央教育審議会が「学士課程教育の構築に向けて」(審議のまとめ)を3月に発表した。
平成20年 4月 (2008年)		中央教育審議会が「教育振興基本計画について」～「教育立国」の実現に向けて～(答申)を4月に発表した。
平成20年 5月 (2008年)	平成22年度大学入試センター試験から、過去3年前の成績を当該年度の選抜に利用することを認めることとした。	
平成20年 8月 (2008年)		文部科学省は、平成24年度大学入試センター試験から、出題教科・科目の選択範囲及び試験時間を変更する方針を発表した(「地理歴史・公民」「理科」における科目選択の弾力化、「倫理、政治・経済」の新設)。 大学入試センターは、大学入試センター試験の改善について、①平成22年度大学入試センター試験から、過去のセンター試験や大学の個別学力検査で使用した素材文及び教科書に掲載された文章を利用することもあり得ること、②平成24年度大学入試センター試験から、受験教科の事前登録制を採用することを決定し、発表した。
平成21年 1月 (2009年)	平成21年度大学入試センター試験(第20回)を実施した(1月17日、18日)。	
平成21年 3月 (2009年)		文部科学省は、高等学校学習指導要領の改正告示をした。
平成21年 6月～8月 (2009年)		中央教育審議会大学分科会が、「中長期的な大学教育の在り方に関する第一・二次報告」を公表した。
平成22年 1月 (2010年)	平成22年度大学入試センター試験(第21回)を実施した(1月16日、17日)。 追試験については、例年1週間後に実施するが、新型インフルエンザ対応として2週間後の1月30、31日に実施した。	
平成22年12月 (2010年)		「平成21年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入試センター試験の数学、理科の出題科目等について(案)」を公表した。
平成23年 1月 (2011年)	平成23年度大学入試センター試験(第22回)を実施した(1月15、16日)。	
平成23年 4月 (2011年)		「平成21年告示高等学校学習指導要領に対応した大学入試センター試験の数学、理科の出題科目等について」を公表した。
平成23年12月 (2011年)		「平成21年告示高等学校学習指導要領に対応した平成28年度大学入試センター試験からの出題教科・科目等について(中間まとめ)」を公表した。
平成24年 1月 (2012年)	平成24年度大学入試センター試験(第23回)を実施した(1月14、15日)。 また、「地理歴史・公民」「理科」における科目選択の弾力化を行うとともに、受験教科の事前登録制を導入した。	
平成24年 5月 (2012年)		「平成21年告示高等学校学習指導要領に対応した平成28年度大学入試センター試験からの出題教科・科目等について(最終まとめ)」を公表した。
平成24年 7月 (2012年)		「平成27年度大学入試センター試験からの理科の出題方法等の一部変更について」を公表した。
平成25年 1月 (2013年)	平成25年度大学入試センター試験(第24回)を実施した(1月19日、20日)。	
平成26年 1月 (2014年)	平成26年度大学入試センター試験(第25回)を実施した(1月18日、19日)。	

所在地



独立行政法人大学入試センター

〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23

☎ 03-3468-3311 (代表)

ホームページアドレス <http://www.dnc.ac.jp/>